

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 築地魚市場 株式会社
 コード番号 8039 URL <https://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 大竹 利夫

TEL 03-6633-3510

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	66,621	7.0	132		189		518	
2020年3月期	71,658	6.7	690		674		690	

(注) 包括利益 2021年3月期 624百万円 (%) 2020年3月期 695百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	231.22		9.6	1.2	0.2
2020年3月期	307.92		12.5	4.1	1.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,556	5,699	36.6	2,540.00
2020年3月期	15,181	5,143	33.9	2,291.86

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,699百万円 2020年3月期 5,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	379	685	464	1,330
2020年3月期	622	253	361	729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				30.00	30.00	67		1.2
2021年3月期				35.00	35.00	78	15.1	1.4
2022年3月期(予想)				35.00	35.00		31.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000		300		300		250		111.41

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は、72,000百万円(前年同期比8.1%増)であります。

また、2021年4月1日より連結上の重要性が増したことから、株式会社キタシヨクを連結の範囲に含めることとしたため、連結業績予想に同社の業績予想値を含めて表示しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	2,247,520 株	2020年3月期	2,247,520 株
期末自己株式数	2021年3月期	3,493 株	2020年3月期	3,473 株
期中平均株式数	2021年3月期	2,244,033 株	2020年3月期	2,244,048 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	57,239	9.3	100		159		385	
2020年3月期	63,105	8.0	551		534		543	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	171.68	
2020年3月期	242.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,573	5,756	39.5	2,565.30
2020年3月期	14,507	5,336	36.8	2,377.95

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,756百万円 2020年3月期 5,336百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、戦後最悪と言われる景気悪化となり、特に緊急事態宣言後は不要不急の外出の自粛、テレワークの推進等により、企業業績は二極化傾向が強まり、新型コロナウイルス禍の収束時期が見通せないことから、先行き不透明な厳しい状況が続いております。

海外においては、新型コロナウイルスのワクチン開発が進められ、ワクチン接種により鎮静化を図る国もあれば、対応が遅れ猛威を振るっている国などがあり、グローバルなコロナショックは日本経済の浮沈に少なからず影響を与えております。

このような状況のもと、当社グループは、組織再編による責任体制の明確化と顧客重視の品質管理体制の充実、適正在庫による販売の効率化のための社内管理体制の見直し、採算管理の細分化による営業費用の適正化という期初に掲げた施策を推進してまいりました。しかしながら同感染症の影響は大きく、インバウンド消費の消失とともに、昨年4月からの度重なる緊急事態宣言により、外食産業の需要が大きく減少し、これら外食向け・業務筋への販売が大きく減少しました。特に高級魚を中心とした高単価生鮮品は、取扱数量・単価ともに大きく下落しました。その反面、いわゆる巣ごもり需要等により冷凍水産物及び加工水産物は健闘したものの、生鮮水産物の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

上記要因により、主要セグメントである水産物卸売業の売上高は減少となりましたが、在庫の適正化と商流の変化への対応により売上総利益率がアップし、保管経費も削減、組織再編による効率化も相俟って、損益面では大幅な改善となりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は66,621百万円(前年同期売上高71,658百万円)、営業利益は132百万円(前年同期営業損失690百万円)、経常利益は189百万円(前年同期経常損失674百万円)、特別利益として固定資産売却益964百万円及び投資有価証券売却益26百万円を計上、並びに特別損失として減損損失407百万円、賃貸借契約解約損73百万円及び事業構造改善費用53百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は518百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失690百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

《水産物卸売業》

売上高は65,330百万円(前年同期は70,367百万円)、セグメント損失164百万円(前年同期は1,010百万円のセグメント損失)となりました。

生鮮水産物は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、鮮マグロや活魚等の高単価生鮮品については飲食店の営業自粛等により、取扱金額は減少となりました。

冷凍水産物は、業務筋への販売が減少したこともあり、冷マグロを中心に取扱金額が減少となりました。

加工水産物は、うなぎ蒲焼、イクラ、煮タコなど、巣ごもり需要の影響により取扱金額が増加となりました。

《冷蔵倉庫業》

豊洲市場内の冷蔵庫では、取引先の一部が緊急事態宣言での余波で営業休止するなど、生鮮品の保管料売上が減少しましたが、保管品の勧誘など営業努力により、冷凍品の保管料売上が増加しました。しかし維持費や管理費が増加したこともあり、売上高は1,135百万円(前年同期は1,134百万円)、セグメント利益は208百万円(前年同期は228百万円のセグメント利益)となりました。

《不動産賃貸業》

売上高、セグメント利益ともに前年並みに推移しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は15,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加いたしました。流動資産は6,319百万円となり、588百万円増加いたしました。これは主に売上債権の増加によるものです。固定資産は9,167百万円となり、186百万円減少いたしました。これは主に固定資産の一部を減損したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は9,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円減少いたしました。流動負債は4,071百万円となり、251百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加によるものです。固定負債は5,785百万円となり、433百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益により5,699百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.9%から36.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、たな卸資産の減少等により379百万円の収入（前連結会計年度は622百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の売却による収入等により685百万円の収入（前連結会計年度は253百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済等により464百万円の支出（前連結会計年度は361百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は600百万円増加し1,330百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	31.8%	32.2%	33.8%	33.9%	36.6%
時価ベースの自己資本比率	14.3%	13.9%	12.8%	12.9%	28.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	430.4年	52.0年	6.2年	9.1年	13.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.92倍	31.2倍	51.1倍	20.5倍	14.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

・次期中期経営計画について

当社グループは2021年4月から始まる次期中期経営計画を策定いたしました。

『S G-2023（サステナブル グロウス 2023）』（持続的な成長 2023）

近年の水産資源に関わる原料供給の変化、食にまつわるライフスタイルの変化に加え、新型コロナウイルスの蔓延が消費者購買スタイルに構造的な変革を促しております。この状況下、当社グループは水産食品卸として、持続的な成長を続ける為のプラットフォームを充実させる施策を実行してまいります。また、荷主・メーカー様、仲卸様をはじめとする買受人様との協業を基に、商流の深化と拡大を目標と致します。

詳細については、本日（2021年5月14日）発表の別紙開示資料をご参照ください。

この経営計画の一環として

①業務効率化を目的に、2021年4月1日に株式会社東市ロジスティクスを存続会社とした株式会社東市ロジスティクスと豊海東市冷蔵株式会社との合併を行っております。（両社とも連結子会社のため、この合併による連結決算に与える影響は軽微であります。）

②連結上の重要性が増したことにより、2021年4月1日より株式会社キタシヨクを連結の範囲に含めることといたしました。（連結業績予想には同社の業績予想値を含めて表示しております。）

・次期見通し

次期見通しにつきましては、国内外の新型コロナウイルス感染症に起因する様々な事象（緊急事態宣言、ワクチンの接種状況等）により、経済活動は大きく変動する可能性があり、当社グループも引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。そのような中、当社グループの次期見通しは、昨年度からの施策を継続しつつ、上記の中期経営計画を推し進め、売上高は58,000百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円、1株当たりの期末配当予想35円としております。なお、この見通しは、当該年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用した予想数値となります。

・株主優待制度の導入について

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式の魅力を高め、より多くの皆様に当社グループ会社の製品を認知していただくことを主な目的として、株主優待制度を導入いたします。詳細については、2021年3月9日発表の「株主優待制度の導入に関するお知らせ」及び当社ホームページをご参照下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、また利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729	1,330
受取手形及び売掛金	2,791	3,211
商品及び製品	1,789	1,221
原材料及び貯蔵品	12	17
前払費用	35	36
短期貸付金	220	153
その他	205	399
貸倒引当金	△54	△49
流動資産合計	5,730	6,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,089	6,593
減価償却累計額	△2,376	△2,175
建物及び構築物（純額）	4,713	4,418
機械装置及び運搬具	1,412	1,289
減価償却累計額	△409	△427
機械装置及び運搬具（純額）	1,002	861
土地	808	711
リース資産	179	136
減価償却累計額	△106	△123
リース資産（純額）	72	12
建設仮勘定	0	0
その他	638	564
減価償却累計額	△230	△274
その他（純額）	408	290
有形固定資産合計	7,007	6,294
無形固定資産	113	190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849	2,051
長期貸付金	276	386
その他	199	294
貸倒引当金	△92	△50
投資その他の資産合計	2,233	2,682
固定資産合計	9,354	9,167
繰延資産		
開業費	96	69
繰延資産合計	96	69
資産合計	15,181	15,556

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,205	2,248
短期借入金	859	936
リース債務	34	22
未払金	38	44
未払費用	337	395
未払法人税等	16	130
未払消費税等	128	70
賞与引当金	66	70
その他	132	152
流動負債合計	3,819	4,071
固定負債		
長期借入金	4,778	4,338
リース債務	46	29
繰延税金負債	199	229
再評価に係る繰延税金負債	8	8
退職給付に係る負債	474	466
長期未払金	3	3
長期預り保証金	417	417
資産除去債務	283	284
その他	6	6
固定負債合計	6,219	5,785
負債合計	10,038	9,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	1,882	2,333
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,897	5,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	332
繰延ヘッジ損益	-	△0
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	245	351
純資産合計	5,143	5,699
負債純資産合計	15,181	15,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	71,658	66,621
売上原価	68,485	62,727
売上総利益	3,173	3,893
販売費及び一般管理費	3,864	3,761
営業利益又は営業損失(△)	△690	132
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	44	44
貸倒引当金戻入額	-	19
その他	19	22
営業外収益合計	66	88
営業外費用		
支払利息	30	26
貸倒引当金繰入額	17	-
その他	3	4
営業外費用合計	50	31
経常利益又は経常損失(△)	△674	189
特別利益		
固定資産売却益	-	964
投資有価証券売却益	-	26
特別利益合計	-	990
特別損失		
減損損失	-	407
賃貸借契約解約損	-	73
事業構造改善費用	-	53
特別損失合計	-	535
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△674	645
法人税、住民税及び事業税	11	123
法人税等調整額	5	3
法人税等合計	16	126
当期純利益又は当期純損失(△)	△690	518
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△690	518

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△690	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	106
繰延ヘッジ損益	-	△0
その他の包括利益合計	△4	105
包括利益	△695	624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△695	624
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	983	2,640	△5	5,655
当期変動額					
剰余金の配当			△67		△67
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△690		△690
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△758	△0	△758
当期末残高	2,037	983	1,882	△5	4,897

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	230	-	19	250	5,905
当期変動額					
剰余金の配当					△67
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△690
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4			△4	△4
当期変動額合計	△4	-	-	△4	△762
当期末残高	226	-	19	245	5,143

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	983	1,882	△5	4,897
当期変動額					
剰余金の配当			△67		△67
親会社株主に帰属する当期純利益			518		518
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	451	△0	451
当期末残高	2,037	983	2,333	△5	5,348

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	226	-	19	245	5,143
当期変動額					
剰余金の配当					△67
親会社株主に帰属する当期純利益					518
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	△0		105	105
当期変動額合計	106	△0	-	105	556
当期末残高	332	△0	19	351	5,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△674	645
繰延資産償却額	27	27
減価償却費	334	318
減損損失	-	407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△47
賃貸借契約解約損	-	73
事業構造改善費用	-	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△8
受取利息及び受取配当金	△47	△47
支払利息	30	26
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△964
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△26
売上債権の増減額(△は増加)	755	△379
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,256	563
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,385	42
その他	319	△178
小計	616	510
利息及び配当金の受取額	47	47
利息の支払額	△30	△26
賃貸借契約解約金の支払額	-	△64
事業構造改善費用の支払額	-	△53
法人税等の支払額	△11	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	622	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△114	△189
有形固定資産の売却による収入	0	962
投資有価証券の売却による収入	-	36
投資有価証券の取得による支出	△169	△78
貸付金の回収による収入	157	338
貸付けによる支出	△126	△381
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253	685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△195	77
長期借入金の返済による支出	△57	△439
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△67	△67
その他	△41	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	△464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6	600
現金及び現金同等物の期首残高	722	729
現金及び現金同等物の期末残高	729	1,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役により構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に、連結子会社においては個社別に報告を受け、業種別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業種別のセグメントで構成されており、「水産物卸売業」、「冷蔵倉庫業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、水産物及びその加工製品の卸売をしております。「冷蔵倉庫業」は、水産物の冷蔵保管等をしております。「不動産賃貸業」は、不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	70,367	1,134	157	71,658	-	71,658
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	232	-	232	△232	-
計	70,367	1,367	157	71,891	△232	71,658
セグメント利益又は損失(△)	△1,010	228	91	△690	-	△690
セグメント資産	6,403	5,244	1,451	13,099	2,082	15,181
その他の項目						
減価償却費	73	203	26	303	31	334
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	53	69	4	126	9	136

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	65,330	1,135	155	66,621	-	66,621
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	229	-	229	△229	-
計	65,330	1,364	155	66,850	△229	66,621
セグメント利益又は損失(△)	△164	208	87	132	-	132
セグメント資産	6,644	5,039	1,428	13,112	2,444	15,556
その他の項目						
減価償却費	56	205	24	287	31	318
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	39	37	0	77	118	196

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	2,291.86円	2,540.00円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△307.92円	231.22円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△690	518
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△690	518
期中平均株式数 (千株)	2,244	2,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・ 新任取締役候補
取締役(社外) 山崎 康司 (現 当社顧問)
- ③ 就任予定日
2021年6月29日付の予定であります。